

持続可能な観光の分析枠組

田原 榮一

- I はじめに
- II 持続可能な観光の全体的構成
- III 持続可能な観光の分析手段
- IV 結び

I はじめに

Bullによれば¹⁾、観光は人間の活動のうちでは、経済学者、地理学者、環境科学者、心理学者、政治学者および経営学者が共通してアカデミックな関心をそそられる数少ない学問分野であって、学際的な研究が重要視される。グローバルな資源に対する人々の必要の増大と時間利用を背景に、観光研究へのアプローチは、(1) 企業研究 (business studies) アプローチ (企業のニーズに適切な管理・業務技術、あるいは産業・産業群を研究)、(2) 全体論的 (holistic) アプローチ (観光活動について総合的見解を提供、観光を1つのシステムあるいはシステムの複合体と見なし、それに基づいて、‘観光知識の集大成’に向かう。)、(3) 1つの学問領域を基礎にした (discipline-based) 研究アプローチ (理論的基礎として経済学あるいは地理学などの社会科学を用いることによって、旅行・観光が他の活動と比較した重要性や特殊性を確認する。)の3つのタイプの発展が見られ、持続可能

な観光に関する研究領域は、全体論的アプローチに属する。

従来、往々にして、観光開発は、自然環境や生活環境、文化遺産を損なう一因であり、観光開発と良好な自然環境や文化遺産の保全とは相反すると考えられがちであった。しかし、近年、観光振興の観点から、自然景観や遺跡の保全を企図した積極的な動きが見られるようになった。

1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で採択された「環境と開発に関するリオ宣言」の行動計画「アジェンダ21」では、観光産業は自然環境や文化遺産などを保存活用する産業であって、地球環境の改善に貢献しうる産業であると位置づけられた。また、世界観光機関（WTO）は、1993年に「持続可能な観光開発のための地域プランナー向けガイドライン」を刊行し、1995年9月、世界旅行・産業会議（WTTC）とアース・カウンシルスは共同で「旅行・観光産業のためのアジェンダ21」行動計画を発表した。同行動計画には、リオデジャネイロ宣言に沿って定められた旅行・観光産業の従うべき基本原則のほか、政府、公的観光機関、業界団体のためのガイドライン9項目、旅行・観光関連企業のためのガイドライン10項目などが定められている。さらに、持続可能な観光発展の確保のための具体的な動きとして、海浜の地球的規模での美化に関するWTOのブルー・フラッグ計画、WTTCが世界の旅行産業に対して、環境問題に関する意識改革を促進するグリーン・グローブ運動、太平洋アジア観光協会（PATA）が実施する環境保護のための基金活動であるグリーン・リーフ制度などが認められる²⁾。

カナダ政府の支援によって、1990年3月にバンクーバーで開催されたGlobe'90, Conference on Global Opportunities for Business and the Environment（ビジネスと環境の地球規模での機会に関する会議）報告書では、持続可能な開発を全世界の観光政策の信条とする必要性が指摘され、

「環境は観光の土台である。観光は環境を形づくり、影響を与える。この問題を認識することは、国家および地域レベルで必要とされる。インパクトおよび関心が最も明白な地元レベルでは、特別の注意を払わなければならない。」と強調しているように、持続可能な開発の概念は、環境や経済上の課題と政策との間の相互依存関係を明確に認識し、環境保全、基本的な人類のニーズの充足、現世代と次世代間の公平さの促進、人々の生活の質の改善などを目的とし、国際・国家・地域レベルにおける生態学的責任と社会的責任の活発な行使を通じて、統合的計画策定と開発が行われなければならない。

1980年代における機能的観光システム論においては、その影響要素として、自然資源、人文資源、企業者、コミュニティ、競争、政府の政策、組織のリーダーシップ、財政などがあげられ、観光サービスの需給に関するダイナミックな相互関係が強調されているが、新しい観光 (new tourism) としての持続可能な観光においては、観光の経済的、社会文化的ならびに環境的インパクト分析やコミュニティ志向型観光戦略が重要な意義をもっており、現代観光の基本理念や計画策定プロセスの構築に関し、基本視座を提示しているといえよう³⁾。

本稿は、かかる基本的視点から持続可能な観光の分析枠組について考察を行ったものである。

(注)

- 1) Bull, A. (1996) *The Economics of Travel and Tourism*, 2nd ed., p. ix.
- 2) 監修(特)国際観光振興会(JNTO)、協力(財)国際観光開発研究センター、JNTO 白書 1997年版 世界と日本の国際観光交流の動向、(財)国際観光サービスセンター、平成8年、5—6ページ参照。

- 3) 持続可能な観光の重要性は、国連においても重視され、持続可能な開発に関する国連委員会は、主要ポイントをつぎのごとく要約している。
- (1) 観光開発は持続可能性の基準を根拠とすべきである。それは、ローカル・コミュニティにとっての道徳的、社会的公平と同様に、長期的にも生態学的に妥当で、かつ経済的に実行可能でなければならないことを意味する。
 - (2) 観光における持続可能性は、自然、文化、人間環境の統合を要求する。多くのデスティネーション、特に小さな島や環境問題に敏感な地域においては、その調和に注意すべきである。
 - (3) 観光は、文化遺産、伝統的要素、各ローカル・コミュニティの活動や原動力に対する影響について考慮すべきである。これらの各要素は、観光戦略の策定、特に発展途上国においては中枢的な役割を演じる。
 - (4) 持続可能な開発は、連帯、相互関係およびそのプロセスに関係する人々の参加、特に地域に土着の人々が重要となる。
 - (5) 政府および当該機関は、環境に関する非政府組織 (NGOs) やローカル・コミュニティと観光計画策定における統合への行動を促進すべきである。
 - (6) その手段は、観光の便益と負担の一層公平な分配を可能にするように開発されるべきであり、この場合、消費パターンの変化や生態学的に純正な価格づけが配慮される。政府ならびに多国間組織は、環境に対して負の影響を与える補助金の交付を廃止することを要求する。
 - (7) 環境的・文化的に傷つきやすい空間は、現在と将来にわたって、持続可能な観光開発に対する技術的協力と財政援助の問題について、特別の優先権が与えられるべきである。
 - (8) 観光と環境に責任のある政府、関係機関ならびに NGO は、情報、調査研究、普及や、適当な観光 (appropriate tourism) への転属、環境に関する知識—技術に関するオープンネットワークの創造を促進し参加すべきである。
 - (9) 実行可能性調査、活発な応用科学によるフィールド・ワーク、持続可能な開発のフレームワーク内での観光実証プロジェクトを支援し促進すべきである。特に国際協力分野におけるプロジェクトや環境管理システムの導入などが事例としてあげられる。

(出所) 世界観光機関 (WTO)

Gartner, W.C. (1996) *Tourism Development —Principles, Processes, and Policies—*, Van Nostrand Reinhold, p.507.

II 持続可能な観光の全体的構成

観光は自然環境と人間環境の両方を商品・サービスとして販売する産業であると考えれば、持続可能な観光の推進にとって、環境問題の課題と選択肢との相互関連性の認識は、観光産業の主要な関心事となる。それは、限りある資源と環境の収容能力への増大する圧力に対して、よりエコロジカルで公平な方法によって継続的な経済成長を持続させる積極的な取り組みでもある。このためには、コミュニティ管理と企業の戦略計画の中への環境的要因の統合によって持続可能な開発を行うための環境監査が不可欠であって、生態学的限界と経済的な実行可能性が開発哲学に加えられなければならない。

一般に、持続可能な開発の要素としては、(1) 生態系が許容できる範囲の制限と、より公平な基準の構築、(2) 経済活動の再配分と資源の再分配、(3) 生態系の生産の可能性と調和した人口統計学的な開発抑制、(4) 地球上の生命を支える自然のシステム、つまり大気、水、土壌、生命など基礎資源の保全、(5) より公平な資源へのアクセスと資源のより効率的な使用のための技術的努力、(6) 利用によるシステム全体への影響を考慮した適正収容力と持続可能な産出、(7) 将来の選択肢をできるだけ多く残すための資源の保全、(8) 多様な動植物の種の保存、(9) 生態系全体の完全性の持続を志向した自然要素の質に対する有害なインパクトの最小化、(10) 生態系に影響を与える開発決定に対するコミュニティのコントロール、(11) 地球規模の生物圏の共同管理など幅広い国内・国際政策の枠組、(12) 経済的実行可能性、(13) 環境の質の管理、(14) 効果的な環境監査システム、があげられる。すなわち、経済開発と環境保全は、「相互に支えあうように

試みる¹⁾。」といったカナダ政府のグリーン・プランの策定にみられるように、観光産業は、この持続可能な開発の新しい一定条件の中で発展するように、民間部門と公共部門とがより多くの協力関係を結ぶことが大切である。

Murphy は持続可能な開発の要素に関し、表1のごとく広範かつ詳細なリストを提示しているが、これらは観光に関しても有益と思われる。

表1 持続可能な開発の要素

1 生態学的な限度とより公平な基準の構築	生態学的に許容できる範囲にあり、すべての人が合理的に熱望することができる消費基準を奨励する価値の推進を必要とする。
2 経済活動の再配分と資源の再分配	不可欠なニーズを満たすことは十分な成長可能性の達成にある程度依存し、持続可能な開発は、かかるニーズが満たされていない場所における経済成長を明らかに要求する。
3 人口抑制	人口規模だけでなく資源の分配も課題であるが、持続可能な開発は、人口統計学的開発が変わりつつある生態系の生産の可能性と調和している限りにおいてのみ遂行されることができる。
4 基礎資源の保全	持続可能な開発は、地球上の生命を支える自然のシステム、すなわち大気、水、土壌、生物を危険にさらしてはならない。
5 より公平な資源へのアクセスと資源のより効率的な利用のための技術的努力の増大	成長には、人口や生態系の災害をもたらす以上の資源利用に関する制限を定められない。…しかし究極の限界はあり、そこに達するかなり前に、世界が抑制された資源への公平なアクセスを確保し、その圧力を取り除くための技術的努力を新しい方向づけしなければならないことを持続可能性は要求する。
6 収容力と持続可能な産出	最も再生可能な資源は、複雑で連結された生態系の一部であり、持続可能な最大限の産出量は、利用によるシステム全体の効果を考慮した後に定義されなければならない。
7 資源の維持	持続可能な開発は、少数の将来の選択肢をできるだけ残すように、更新不可能な資源が枯渇しないことを要求する。
8 種の多様化	持続可能な開発は、動植物の種の保存を必要とする。
9 有害なインパクトの最小化	持続可能な開発は、生態系全体の保全を持続するために空気、水、その他の自然要素の質に対する有害なインパクトが最小になることを必要とする。
10 コミュニティによるコントロール	ローカルな生態系に影響を与える開発決定に対するコミュニティによるコントロール。
11 幅の広い国家／国際政策	生物圏はすべての人類の共通の家であり、生物圏の共同管理は地球規模の政治的安全にとって必須条件である。
12 経済的実行可能性	コミュニティは、[政府の]政策が物質的成長を制限するかもしれないことを認識しながら、経済的幸福を追求しなければならない。
13 環境の質	企業の環境政策は全体的な質の管理の延長である。
14 環境監査	効果的な環境監査システムは、良い環境管理の核心にある。

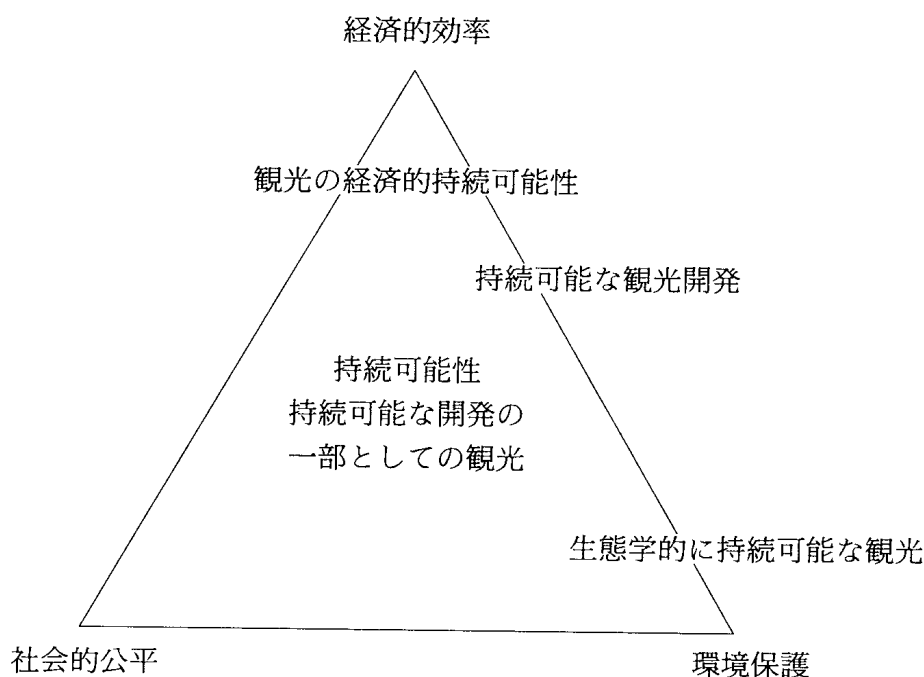
(出所) Murphy, P. E. (1994) Tourism and sustainable development, in W. F. Theobald (ed) Global Tourism : The Next Decade, Butterworth-Heinemann, Oxford, p.272.

これらの構成要素と持続可能な観光開発のガイドラインは、イギリス環境省（1991）では、つぎのごとく原則づけられた。

- (1) 環境は、観光価値あるいは資産として重要である。その将来の世代による享受と長期の存続は短期的な報酬によって損われるべきではない。
- (2) 観光は、ビジターとともに、コミュニティと地域に便益をもたらす可能性をもったプラスの活動として認められるべきである。
- (3) 観光と環境との関係は、環境が長期的に持続可能であるように管理されなければならない。観光は、資源に損害を与えたり、将来の享受を損わさせたり、受入れ難いインパクトをもたらすことは許されるべきでない。
- (4) 観光の活動と開発は、その立地場所の規模、性質および特性に考慮して行われるべきである。
- (5) 観光との調和は、ビジターのニーズ、場所およびホスト・コミュニティの間に探求されなければならない。
- (6) ダイナミックな世界においては、変化は不可避であり、その変化は屢々有益な場合もある。しかしながら変化への適応は、これらの諸原則を犠牲にすべきでない。
- (7) 観光産業、地方行政機関および環境関係者は、すべて上述の諸原則に関して義務を負っており、その実現のため共同して事業を行うべきである。

これらの諸原則を実効のあるものにするためには、図1のごときモデルが開発プロセスにおいて考慮される。

図1 持続可能な観光のモデル



(出所) Coccossis, H. (1996) Tourism and Sustainability: Perspectives and Implications, in Priestley, G.K., J.A. Edward and H. Coccossis. (eds) Sustainable Tourism? European Experiences, CAB INTERNATIONAL, p. 10.

このモデルでは、事業の経済的効率とホスト・コミュニティの社会的公平および環境保護との持続可能な統合を企図し、観光に関する計画策定に関しては、コミュニティ表象 (community representation) の計画策定プロセスへの考慮に対する多くの試みが必要となる。Haywood²⁾は、「観光計画策定者は、現在、経済・社会ニーズのより広範な組み合わせに対する対応が求められている。もし観光によって影響される地域住民に対して、地方政府は一層責任のあることが認識されなければならない。地域住民は、明らかにその文化とホスピタリティを通じて観光者に関心をもたせる観光産出物の一部であって、観光によって正と負の影響を受けるコミュニティのメンバーである。」と述べている。

観光は、地域の経済状態の改善、社会的・文化的理解の促進、環境資源

の保全といった便益をもたらす一方、経済的便益の過度の強調は、度々有害な物質的・社会的インパクトを惹起させる場合もあり、地域の適正収容力の設定など長期的な観点からの注意深い計画策定と管理は、観光資源の利己的利用と潜在的な破壊を防止するために不可欠である。

このため観光の持続可能な発展を支えるコミュニティに基盤をおいた管理に関するガイドラインの開発が重要であって、例えば、Pigram は、(1) 観光地の文化遺産や環境に対して敏感な構造的性質や形態を反映した開発、(2) 地域の資源の質の保全、保護、向上、(3) 地域の文化遺産と環境資源に関心の高いビジターに対するサービスの開発、(4) コミュニティの生活の質を改善する経済成長、を強調している³⁾。

勿論、観光インパクトのコミュニティ管理に関しては、観光開発の段階やコミュニティの経済状態、あるいは過去における観光者と地域住民との関係など各地域の個別状況によって異なるが、システム管理の考え方に基づいて、コミュニティ管理の目的とインパクト指標の明確化によって観光者のニーズと地域住民の要求との調和を図るために、つぎの事項に留意したシステム・アプローチによるコミュニティ管理が行われる必要がある。

- (1) 観光地域（観光地）の広範な総合計画と円滑に噛み合うような観光に関する目標と目的を設定すること。
- (2) 観光開発の目的を反映するような一連の遂行能力の指標を創造すること。
- (3) 観光を明言された目標や目的の達成に向かわせる管理戦略を実行すること。
- (4) 各指標に関する観光開発の遂行能力を監視すること。
- (5) 各指標への観光の遂行能力に影響する管理戦略の有効性について評価すること。

- (6) 技法の有効性に対する監視に基づき新しい観光管理戦術を開発すること。

これらは観光地域（観光地）の総合計画と密接に結びついており、さらに、持続可能な発展のためには、適正収容力と関連した成長管理計画が必要となる。この場合、利害関係者の多様性、質の高い資源基盤の保持の重要性について配慮し、変化する観光環境の要求に適合した恒常的調整が必要であって、その具体的な戦略に関しては、技術的・組織的現実と、政治的・社会的要求との整合が重要になるであろう。

成長管理に関する意志決定のための指針としては、政策発表や資本予算、改善プログラムが含まれ、また、公共投資戦略や土地利用の制限、財政的優遇・抑制措置、観光インパクト問題を処理するための長期的成長管理プログラム、建築物や景観に関するガイドラインなど複数目標が競合する場合の優先順位の決定など管理内容の決定の前に、資源の理想的な質に関するビジターや地域住民の認識が重要となる。すなわち、望ましい観光収容力の焦点は、利用の限界を設定する過去の考え方からコミュニティにとって望ましい環境的、社会的、経済的状态への認識に基づく成長管理戦略の創造へと移り変わっているといえよう。

観光を促進する側と保全する側との間には、相互に補完・共生関係において便益を享受する場合や、逆に相対立する場合があります、特に後者の場合に生じる環境的インパクトが問題となる。

Gunn によれば、環境保全の必要性は、つぎの4つの根源から生じるとされている⁴⁾。

- (1) 商工業の成長とそれに関連した公害の発生が公園やオープン・スペースに対する需要を増大させ、公共の土地供給は単純労働や都市生活からの逃避や解毒剤と見なされる。

- (2) 資源利用の効率性，特に非再生資源の効率性に重点がおかれる。
- (3) 美観向上の観念が保全に組み入れられ，自然環境の特質に依存した観光レクリエーションにおいて重要となる。
- (4) 近年，保全に関し人間と環境との間のバランスの維持が最も基本的に重視されるべきことが科学的，生態学的に強調されている。かかる全体的な把握の結果，無秩序，無計画的な人間操作から自然環境を保護し，保全するために厳しい規制が適用されることになる。

自然地域，考古学的遺跡，歴史的モニュメントの保護と保全は，観光のもたらす重要な溢出的便益とみなされ，また，これによって観光的魅力が高まるので，観光産業は環境保全と深い関わりをもっている。また，観光は環境に関する正しい理解を深めさせると認識されている。すなわち，観光産業は，特定の地域や自然状態の再発見や体験，往来の容易化に貢献している。例えば，スイスにおける登山鉄道やスポーツ・リゾートの開発による冬山での休暇や，カナダのツンドラ地帯の「エコー・ツアー」などがその例である。さらに，誘引力の大きな環境が欠如している場合には，殆んど観光は成り立たないので，自然資源や歴史的文化遺産などは観光産業発展の環境的基礎であり，受入れ地域の景観や史跡などの保全に対する投資は必要不可欠である。

このように観光は環境保全の誘発と経済的手段の手当ての双方に関与しており，観光収入からの景勝地や史跡などの保全に対する投入は，観光魅力の基礎となる資源・施設の保全と観光者の満足水準の向上に関して重要な意義を有している。

かかる観光と環境保全との組み合わせには，つぎの4つの形態が考えられる。

- (1) 観光は既存の史跡，歴史的建造物およびモニュメントなどの修復を

- 刺激する。例えば、18世紀のイギリス植民地バージニアの首都ウィリアムズバーグは、殆んど荒廃していたが、保存と再興によって再び活性化した。
- (2) 観光は全く新しい観光施設の中へ古い建造物や遺跡の転移を刺激した。多くの観光リゾートでは、古い地下室や倉庫が、多くの場合、本来の構造上の特質を留めながら古風なバー、ディスコ、レストランとして改造され、かかる保全形態はイギリスで奨励されている。
 - (3) 観光は天然資源の保全を促進する。例えば、アフリカの国立公園設置運動は、保全を誘発した好例である。
 - (4) 質的に高い環境保全と来訪観光者の経験を満足させるためには、経営管理やプランニング規制の導入によって、観光は適切となる。このため、例えば、保護地区の設定、自然現象、観光的誘引物および観光者の利用頻度などの調整・管理など多様な手段が講じられている。具体的には、ヨーロッパの歴史的地域では、主要な観光誘引物に隣接している場所への交通アクセスの規制や公共の場所での広告の禁止、生態系で重要な路線における自動車の通行制限、公園内の開発行為の禁止、有害な生産活動の排除、生態系の敏感な場所への観光者の増加に対する厳しい保全条例の要求などがあげられる。

持続可能な観光の基本枠組は、社会、経済、環境の3つの目標が、環境保全のフレームワークの範囲内で調和され、資源・施設サービスの経済的利用によって、観光者と地域住民のニーズや要求を充足させる多層ターゲット・システム (multi-layer target system) として特徴づけられる。持続可能な観光にとって本質的な要因としては、第1に、観光生産物に対する市場需要の存在、競争的な市場と、迅速かつ能率的な経営的反応の必要性、経済開発に対する地域住民の要求、開発に対する観光産業からの圧

力、第2に、利用可能な環境資源の開発や、需要、ニーズ、品質、量と価格を含む観光市場への敏感な対応に関するマネジメント能力、第3に、高品質の観光生産物と環境、環境的に持続可能な開発の目標と維持に関する言明、観光と環境との調和への支援、地域住民の福祉や将来の世代への配慮、第4に、長期的な計画策定と戦略（特に空港、道路などインフラストラクチャー、コンベンション・センター、テーマ・パークなど）の必要性、第5に、マネジメント資源要素（特に経験、能力、革新的技法など）があげられる。

(注)

- 1) Slater, R.W. (1992) 'Keynote address-understanding the relationship between tourism environment and sustainable development', *Tourism-Environment-Sustainable Development: an Agenda for Research* (ed L.J. Reid.) Conference Proceedings of the Travel and Tourism Research Association (Canada), Ottawa, 1991, pp. 10-13.
- 2) Haywood, K.M. (1988) 'Responsible and responsive tourism planning in the community', *Tourism Management*, 9 (2), p. 105.
- 3) Pigram, J.J. (1990) 'Sustainable tourism: policy considerations', *Journal of Tourism Studies*, 1 (2), pp. 2-9.
- 4) Gunn, C.A. (1994) *Tourism Planning: Basics, Concepts, Cases*, Tayler & Francis, Washington.

III 持続可能な観光の分析手段

持続可能な観光にはシステムの行動戦略が重要であって、システム管理の観点から環境、社会、経済の調和を責任ある環境的手段によって実現

しなければならない。それは社会的・経済的・環境的目標に裏づけられた収容力の枠内におけるコミュニティ・ベースの経済、公平さをもった保全ならびに環境との統合に基づくインパクト評価を基底としている。

観光地域（観光地）のコミュニティにとって望ましい条件を管理の実際には適合させるためのシステム・アプローチにおいては、地域の総合計画と円滑に噛み合った目標・目的の設定や、それを反映した一連の遂行能力に関する指標の作成と管理戦略の実行、有効性の評価に基づく適用技法のモニタリングなど新しい管理戦略の開発が必要である。この場合、観光地域（観光地）の持続的な開発と発展を、その目標・目的への効果に関連づけたり、成長管理戦略の実行、望ましい条件指標の適用、ならびに状況の変化に伴う目標・目的の再調査や修正などが重要な事項として指摘される。観光コミュニティの成長管理にとっては、利害関係者の多様性、発展段階、質の高い資源的基盤の保持の重要性などを基底とし、変化する環境面からの要求に対する恒常的な調整は、その技術的、組織的な現実と、政治的、社会的要求との整合を企図した戦略の実行にとって重要な分析枠組を構成しているといえよう。

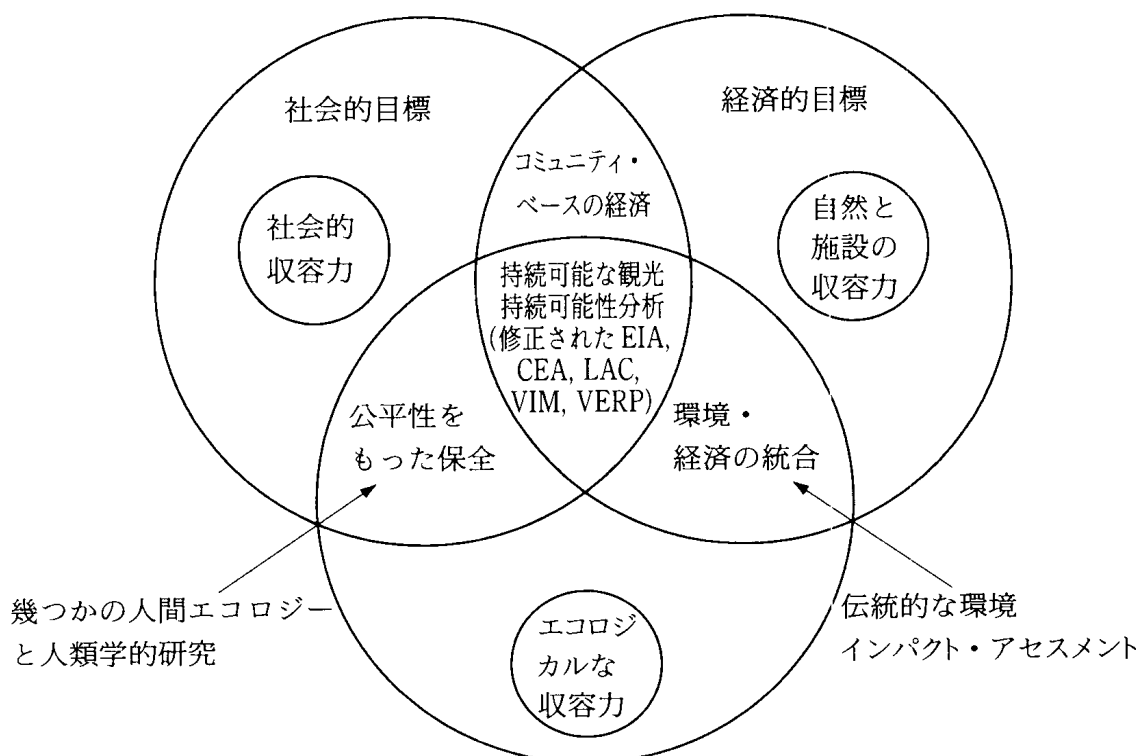
1990年代は観光の転換期といわれ、観光商品サービスの成熟化に伴って、多様性と主体性を志向する消費者行動が注目されるようになり、広範囲のデスティネーションからの観光地域（観光地）選択行動は益々増加し、また、観光旅行志向における経済的・人口統計学的要因の影響、競争の激化ならびに旅行期待内容の変化と多様化、新しい観光ニーズによる新市場の登場などは、観光商品サービスの開発やイメージの形成、各種プロモーション活動ならびに刷新のための投資戦略を必要としている。

代替計画を系統的に評価するためには、屢々マトリックス技法が用いられ、その殆んどは定性的な表現で、定量的な評価は少ない。代替計画

評価の格づけは、(1) 全体的な観光開発目標・目的の満足度、(2) 全体的な国家／地域開発政策の反映、(3) 観光開発政策の反映、(4) 合理的費用による全体的な経済便益の最適化、(5) 雇用と所得の増大、(6) 純外国為替収入の取得、(7) 経済的な不況地域の救済、(8) 他の重要な資源地域(地)を占有しない、(9) 負の社会文化的インパクトの最小化、(10) 考古学的／歴史的遺跡の保存への支援、(11) 現在の土地利用と定住パターンの維持と観光との調整、(12) 負の環境的インパクトの最少化、(13) 環境保全と公園整備の補強、(14) 現存インフラストラクチャーの最大限の利用、(15) 新インフラストラクチャーの最大限の多目的利用、(16) 段階的な開発機会の準備、の各項目について行われ、それぞれにコメントが付記される。

Wight は、持続可能な観光システムに対する持続可能性分析の援助手段に関し、図2のごとく説明している¹⁾。

図2 持続可能な観光システムに対して持続可能性分析を援助する手段



〔凡例〕

- ・持続可能な管理の限度 (Limits of Acceptable Change, LAC)
- ・ビジター・インパクト管理 (Visitor Impact Management, VIM)
- ・ビジター経験と資源保護 (Visitor Experience & Resource Protection, VERP)
- ・環境インパクト・アセスメント (Environmental Impact Assessment, EIA)
- ・累積効果アセスメント (Cumulative Effects Assessment, CEA)

(注) Wight, P. (1998) Tools for sustainability analysis in planning and managing tourism and recreation in the destination, in C.M. Hall, & A.A. Lew (eds) Sustainable Tourism —A Geographical Perspective—, Longman, p. 76.

また、持続可能な管理の限度、ビジター・インパクト管理とビジター経験と資源保護の特色を表示すれば、表2のごとく説明される。

持続可能な観光開発の骨格をなす EIA では、その手段と過程の重要性が認識され、環境の評価・管理に関連して発展してきた。EIA は、環境の改善、負のインパクトの予防・最少化・軽減や補償などに関連した指標的に利用可能な手段として、計画策定のプログラム、プランニング、プロジェクト・デザイン、実行などにおいて適用されている。

Rees²⁾は、持続可能性に関する EIA は予想される問題点と経済活動の許容水準の従属変数である、と述べているが、プロジェクト管理によって惹起された環境・社会システムに対するインパクト分析・管理に関連して、その対象範囲を、つぎのごとく拡大している。

- (1) 社会的、経済的、文化的および非生物学的環境への懸念
- (2) 特定のプロジェクト・プログラムに関連した政策
- (3) 地域の単独プロジェクトおよび同時に並存する他のプロジェクト
- (4) 地域が連続して取組む類似のプロジェクト
- (5) 各プロジェクトの累積効果

つぎに、LAC は、Frissell と Stankey が指摘するごとく³⁾、インパクトの管理やレクリエーション経験の質の保持などに関する全体的フレーム

表2 持続可能な管理の限度, ビジター・インパクト管理ならびにビジター経験と資源保護の比較

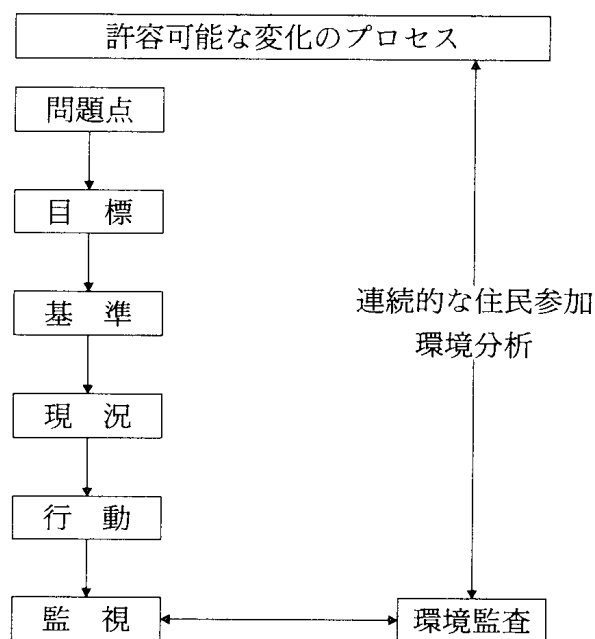
持続可能な管理の限度 (LAC)	ビジター・インパクト管理 (VIM)	ビジター経験と資源保護 (VERP)
最初に確認すべき問題		
1 問題点と利害関係	1 データベース再調査の 事前評価	1 プロジェクト・チーム の編成
目標		
2 機会種類の定義と記述	2 マネジメント目的の再 調査	2 公園の目的, 重要性お よび重要な説明テーマに 関する提案の開発
基準とインジケータ		
3 資源と社会状態に関す るインジケータの選択	3 重要なインパクト・イ ンジケータの選択 4 重要なインパクト・イ ンジケータ基準の選択	3 資源とビジター経験の マップと分析 4 望ましい資源と社会状 態(潜在的管理ゾーン) の範囲(または区域)の 設定 5 提案された計画と代替 案を確認するためのゾー ニングの利用 6 質に関するインジケー タの選択と, それに関 連した各ゾーンに対する 基準の明確化
現況と評価		
4 現存資源と社会状態の 現況	5 基準と現状の比較 6 インパクトの予想され る問題の確認	7 現状に対する望ましい 状態の比較 8 望ましい状態と現状と の間の相違に関して予想 される原因の確認
5 機会種類基準の明確化		
6 代替的機会種類配分の 確認		
行動, 実行とモニタリング		
7 マネジメント行動の確 認	7 マネジメント戦略の確 認	9 差異を申し出るマネジ メント戦略の開発/改善
8 代替的マネジメント行 動の評価と選択	8 実行	
9 実行とモニター		

(出所) Wight, P. (1998) *ibid.*, p. 77.

ワークに関連して、一定の観光地域（観光地）におけるより優先された環境条件を確認し、設計する計画策定手段であって、その望ましい状態を実現するための保全に向けた技術開発を管理するものである。そのためには、許容可能な地域の環境条件を明記し、社会的・経済的・環境的価値感、観光発展の潜在的可能性、その他の環境上の考慮、資源と社会条件のインジケータの開発などに関する基準の設定とパフォーマンスの定期的な審査が重要であって、コミュニティの目標と価値感に関するニーズを反映したものでなければならない。

LACの利点の1つは、将来計画プロセス (forward-looking process) であって、図3のごとく示される。

図3 許容可能な変化プロセスの限度



(出所) Wight, P. (1998) *ibid.*, p. 77.

LACプロセスにおいては、(1) 管理対象地域の許容可能で実現できる社会と資源の特徴を確認すること、(2) 現況と望ましい状態との間の関係を

確認すること，(3) 望ましい状態を実現するための一連の可能なマネジメント行動を確認すること，(4) 企画されたマネジメント行動の有効性を評価するための環境モニタリングと評価手続きの手法を開発すること，の4項目が基本的に重要となる⁴⁾。そのためには，許容可能で適切な資源利用を行うための枠組みとして，適正収容力の概念に基づく LAC 計画策定プロセスに留意すべきである。すなわち，ホスト・コミュニティの供給サイド側からの持続可能な観光の課題を検討し，観光者とホストの双方に適用されるマーケティング戦略が企業と組織との長期的なマネジメント目標に照応して考慮されなければならない。また，観光者のニーズと受入れ組織とのバランスを保持するマーケティング管理戦略や，事業と環境の観点からのニッチな観光の認識，製品ライフ・サイクルにおける観光地域（観光地）の事業の位置づけなどが密接に関連している。

今日の観光市場においては，幅広く多様なタイプの観光者がビジターとして存在しているので，「平均的観光者」の概念は不適當である⁵⁾。持続可能な観光開発と密接に関係するエコツーリズムに関し，Fennell と Eagles⁶⁾は，コスタリカでは，エコツーリズムの手段として，混雑水準を低下させるためのツアー・オペレーターとビジターの間の相互協定，ツアー・オペレーターによる現地訪問や公園への入場許可に関する政府との協定，適正なマーケティング・イメージに関する協定などが行われている，と述べている。

観光における適正収容力の管理に関しては，その管理方針や実践のガイドラインとして⁷⁾，(1) 観光地の文化遺産や環境に対して敏感な構造的性質や形態を反映した開発，(2) 地域の資源の質の保全，保護，向上，(3) 地域の文化遺産と環境資源を強調したビジターに対するサービスの開発，(4) コミュニティの生活の質を改善する成長，があげられる。これらは観

光開発の段階やコミュニティの経済状態、あるいは過去における観光者と地域住民との関係など、それぞれの場所における個別状況に応じて異なり、また、短期的な経済成長への刺激による地域住民の生活の質への影響や、観光産業の長期的な持続可能性に対する阻害、デベロッパーの投資目的などが重要な検討課題となる。

観光インパクトのコミュニティ管理に関する指標としては、(1) 転出・転入、年齢、性別構成など人口の安定、(2) 直接雇用の創出、雇用水準、雇用継続・離職水準、仕事に対する満足など雇用関係、(3) 収入水準、インフレーション、税収水準、受益者の収入の増加、(4) インフラストラクチャー・公共サービスの水準、住宅の供給状況、地域住民の反応などコミュニティ存続可能性の向上、(5) 保健・社会サービスへのアクセスとサービスの配分、レクリエーション活動へのアクセスなど福祉または社会的統合の改善、(6) 文化施設へのアクセス、文化的イベントの頻度、商業化など文化の向上、(7) 公害の水準、保全の実施、文化的特徴の損傷、環境維持のコストなど保全の改善、(8) 混雑度の水準、プライバシーの確保、視覚的快適さに対する満足など快適性の向上、があげられる⁸⁾。

一方、VIM は、資源と観光レクリエーション経験に関するビジターのインパクトの評価に関するもので、各マネジメント戦略のインパクトを予測するためのシステム的なデータの収集・分析や、その評価に関するマネジメント情報に基づいて観光者の満足を高めるための施策である。Vaske et al.によれば⁹⁾、そのインパクト管理に固有の問題点としては、(1) 受入れ難いビジターへのインパクト（例えば、資源の利用に関するビジター相互のコンフリクトなど）に関する問題の確認、(2) 受入れ難いインパクトの発生と重要さに影響する潜在的な要因の決定、(3) 受入れ難い状態を明記した潜在的マネジメント戦略の選択があげられ、これらが他の計画策定フ

レームワークと統合して、特定のローカル・インパクト問題に対するマネジメント手段として利用される。

Graefe et al はビジター管理を直接的（ビジターの行動に対する規制・制限）と間接的（ビジターの行動に対して影響）な制限利用に関するマネジメント戦略に分類している。

表3 ビジター・マネジメント戦略

間 接 的	直 接 的
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物理的な交替 ・ 情報の伝播 ・ 経済的抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強制 ・ 区域制 ・ 利用強度の割当 ・ 諸活動の制限

(出所) Graefe, A.R., Kuss, F.R. and Vaske, J.J. (1990) Visitor Impact Management, 2 vols., National Parks and Conservation Association, Washington.

Manidas Roberts コンサルタントによれば¹⁰⁾、VIM はオーストラリアのニューサウスウェルスのゼノラン横穴 (Jenolan Caves) の保存に関する環境的・社会的収容力の調査研究に適用された。それは、ビジター利用の許容される上限の開発に関係し、社会的見地からは、交通機関などインフラストラクチャーの整備と密接に関連している。

一方、VERP は、ビジターの収容力に関し、来訪者数の規定とともに、生態学的・社会的状態への考慮が計画策定者にとって重要となる。しかし、後者を重視して考察される場合も多く、観光地域（観光地）の最大限の持続可能な利用のための手段というよりも、適当な生態学的・社会的状態の保全手段を規定したもので、既述の LAC と VIM アプローチに密接に関連しており、計画の全過程を通じた住民参加によって特徴づけられる。

また、CEA は、土地、水、海、大気など諸資源の人間利用によって惹起された生態学的変化の総計であって、単独プロジェクトの付加影響や多種

開発／プロセスの累積と連携した複合影響によって生じる。観光開発の多様な統合的な性格によって、特に環境面への影響に関し CEA の重要性が指摘され、コミュニティの社会的目標や価値感の見地からの社会的費用・便益分析に基づく持続可能な総環境的・資源的勘定の応用が重要となる¹¹⁾。すなわち、目標設定、戦略形成、プログラム・プランニングおよびプロジェクトの実行にとって、EIA, LAC, VIM ならびに VERP の CEA の観点からの改善に基づく適切なガイドラインの設定が必要である。

その目標設定に際しては、持続可能な資源の利用、継続的な環境の質および開発便益に関連したコミュニティの選択が考慮されなければならない。この場合、社会・経済的要因が累積効果を惹起させる諸活動を促進する推進力 (driving forces¹²⁾) となる場合が多いので、環境管理のみならず、経済政策や社会的知覚の変化にも密接に関連していることを認識すべきである。例えば、カナダの環境アセスメント調査審議会 (Environmental Assessment Research Council, (EARC)) は、1988年に、プロジェクト特定の環境管理政策から、さらに包括的な全体論的アプローチへの移行を計画策定において支援すべきである、と述べている¹³⁾。すなわち、持続可能な観光の促進手段の選択に際しては、各コミュニティは環境・経済・社会システムに関し、それぞれ異なった価値感や期待をもっており、その社会的倫理に基づく政策選択が行われる必要がある。

したがって、持続可能性の概念は、生物学的見地とともに社会的・経済的な公平や福祉に密接に関連しており、これらのインジケータ相互関係への理解は重要であって、つぎのごときオーストラリア (1992) における生態学的に持続可能な開発原則に関する見解は参考になるであろう¹⁴⁾。

- (1) 長期的かつ短期的な経済的、環境的、社会的な公平さを考慮した統合への意思決定でなければならない。

- (2) 重大かつ改変できない環境損害が予想される場合には、十分な情報によって、予防手段をあと回しにすべきでない。
- (3) 行動と政策に基づいて惹起されるインパクトのグローバルな次元について認識し、対策を考慮すべきである。
- (4) 環境保護を高めることができる経済力と多様化を開発する必要がある。
- (5) 環境的に健全な方法で国際競争力を維持し、高める必要がある。
- (6) 費用—有効度分析および弾力的な政策手段が適用されるべきである。
- (7) 住民参加が、彼等に影響を与える意志決定や行動に関して要求される。

(注)

- 1) 以下の叙述は、主として、Wight の既掲の論文を参照した。
- 2) Rees, W.E. (1990) Economics, ecology, and the role of environmental assessment in achieving sustainable development, in P. Jacob and B. Sadler (eds) Sustainable Development and Environmental Assessment: Perspectives on Planning for a Common Future, Canadian Environmental Research Council, Hull, p.132.
- 3) Frissell, S.S. and Stankey, G.H. (1972) Wilderness environmental quality: search for social and ecological harmony. Paper presented at Annual Meeting Society of American Foresters, 4 October, Hot Springs.
- 4) Stankey, G.H., McColl, S.F. and Stokes, G.L. (1984) Limits of acceptable change: a new framework for managing the Bob Marshall Wilderness complex, *Western Wildlands* 103 (3), pp.33-37.
- 5) Murphy, P.E. (1985) *Tourism: A Community Approach*, Methuen, New York, p.182.
- 6) Fennell, D.A. and Eagles, P.F.J. (1990) 'Eco-tourism in Costa Rica: a conceptual framework', *Journal of Park and Recreation Administration*, 8 (1), pp.

- 23-24.
- 7) Pigram, J.J. (1990) *ibid.*
 - 8) ウイリアム・F・シーアボルド編著, 玉村和彦監訳, 観光の地球規模化一次世代への課題一, 晃洋書房, 1995年, 128ページ参照。
 - 9) Vaske, J.J., M.P., Doctor, R.M. and Petruzzini, J.P. (1994) 'Social Carrying Capacity at the Columbia Icefield: Applying the Visitor Impact Management Framework', Canadian Heritage Parks Canada, Calgary.
 - 10) Manidis Roberts Consultants (1995) Determining an Environmental and Social Carrying Capacity for Jenolan Caves Reserve, Manidis Roberts, Sydney.
 - 11) Sadler, B. (1986) Commentary II, in Proceedings of the Workshop On Cumulative Environmental Effects: A Binational Perspective, the Canadian Environmental Assessment Research Council and the US National Research Council Board on Basic Biology.
 - 12) Wight, P. (1998) *ibid.*, p.82.
 - 13) Wight, P. (1998) *ibid.*, p.82.
 - 14) Wight, P. (1984) *ibid.*, p.86-87.

IV 結 び

持続可能な観光は、環境の将来に対する関心の高まりを背景に、近年、注目されるようになり、生態系と経済との重要な関連性をもった概念やプロセスとして観光の研究や実践において重要な役割りを演じている。観光産業の将来の繁栄は、健全で継続的な自然環境と人間環境に大きく依存し、持続可能性の概念の洗練化への関心の高まりは、環境上の考慮と事業における考慮を統合した相乗作用的な関係の重要性を認識させ、将来の観光の方向を導く観光研究や観光地の開発戦略における優先事項となりつつある。また、顧客の満足の重要性への考慮やビジターと地域住民による期待と認識は、持続可能な事業や観光地の開発にとって重要な要素である。

将来の観光開発の展望に関し、Eccles と Costa¹⁾が指摘しているごとく、

持続可能な観光は交通，特に航空や新しい観光生産物とともに重要性をもっており，その主なテーマとしては，発展途上国における持続可能な観光，観光と環境との関係，観光のライフ・サイクルがあげられている。また，提案された行動項目には，(1) 教育訓練プログラムの実行，政府と企業によって支援された行動，エコおよび農村観光の開発，ローカル・コミュニティによって支持された生産物の開発がある。

本稿は，コミュニティ志向型観光戦略の観点からシステム管理に基づく持続可能な観光の分析枠組について，その全体的構成と分析手段に焦点を合わせて考察した。

持続可能な観光は，ビジターの満足，コミュニティによる支持，資源環境および投資報酬の4点を基軸に骨格が形成され，その手段としては，生態学的に持続可能な開発に関する計画策定と実行における住民参加，各部門内・部門間のコンフリクトの解決，統合的資源管理，社会的価値と倫理への認識，空間的・時間的な規模，モニタリングに裏づけられた動態的かつ社会的・経済的な次元における人間的かつ生態学的な考究が必要である。このため多くの学際的研究に基づく包括的な全体的アプローチが重要となる。

システムの管理目標に対応したインジケータの類型は，(1) 環境と社会状態の変化を計る環境的・社会的インジケータ，(2) 現在と持続可能な理想状態との間の懸隔を計る持続可能性指標，(3) 国家との関連における広範な目標への進化を計る持続可能な開発インジケータから構成される²⁾。特に統合的な資源管理が重要であって，資源の利用と意志決定における生態学的，経済的，文化的，社会的，その他の価値に対する影響への配慮が，価値感の変化や生活の質の改善に関連して考究されなければならない。

Lew と Hall³⁾は、持続可能な観光に関する教訓と将来の展望に関し、(1) 市場経済を越えた手続きによる観光インパクト管理への価値志向性、(2) 規模と環境に対し特定された手段を必要とする持続可能な開発の実行、(3) 基本的に先進国と発展途上国の経済で異なるグローバルな経済構造改革を持続可能な開発は具体化する、(4) コミュニティ規模において、持続可能な観光は諸資源のローカルなコントロールを要求する、(5) 持続可能な観光開発にとって根気、勤勉、長期にわたる取組みの必要性、の5項目を指摘しており、しかも各コミュニティの異った状況と課題や変化の態様に照応したガイドラインの設定に基づく計画策定や実行への認識は重要である。

環境に対する一般的な関心の増大を反映して、持続可能な観光への取組みは、今後、益々勢いを増し、より活動的な戦略を志向した持続可能な開発は、自然環境と人間環境との変化に密接に関連している産業にとっては、幅広い持続可能性の観点からその事業を吟味することが必要であり、かかる基本認識に基づく観光開発によって、観光は社会への貢献を増幅し、自然環境と文化遺産の保全、ならびにコミュニティの生活の質の改善にとって有力な経済的手段として評価されるであろう。

(注)

- 1) Eccles, G. & J. Costa (1997) Perspectives on tourism development, in Teare, R. & J.T. Bowen (eds) *New Directions in Hospitality and Tourism*, Annual review of hospitality and tourism trends, MCB University Press, pp. 44-49.
- 2) Wight, P. (1998) *ibid.*, p. 89.
- 3) Lew, A.A. & C.M. Hall (1998) The geography of sustainable tourism: lessons and prospects, in Hall, C.M. & A.A. Lew (eds), *ibid.*, pp. 199-202.

(1998.1.20)